

事務事業名	産業団地整備事業				担当	建設部 産業団地整備室 産業団地整備室		
政策名	3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ!～			☒ 総重（総合計画重点事業） ☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 総新（総合計画新規事業） ☐ 戦新（総合戦略新規事業）		
施策名	3	工業の振興						
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 毎年度実施（開始年度 平成29 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠								
予算科目	1.一般会計	7.商工費	1.商工費	2商工振興費				
予算科目	1.一般会計	8.土木費	2.道路橋りょう費	3.道路新設改良費				
予算科目	13.産業団地整備事業特別会計	1.産業団地整備事業費	1.産業団地整備事業費	1.産業団地整備事業費				
事業概要	本市の発展のためには、将来にわたる雇用の機会を創出するとともに、市内への移住・定住を促進し、人口減少や少子高齢化の抑制につなげ、財政基盤の強化を図っていく必要がある。そのため、首都から約90kmである地理的環境に加え、北関東自動車道と鬼怒テクノ通りが交わる交通の要衝である優位性を活かした新たな産業団地を整備し、優良企業を誘致していくことで、本市産業の更なる発展を目指していく。 令和3年度から、事業の円滑な運営や歳入歳出の経理の適性を図る目的から特別会計を設置し、工事費、用地費、補償費などの収支に絡む主要な事業費を計上した。また別事業として、一般会計では主に調査費や関連事業費等、産業団地の主要事業以外のものや、市道113号線道路改良事業費を計上した。 主な経緯 平成29年度 新産業団地可否検討開始、候補地の抽出、最終候補地の決定 平成30年度 権利調査、地元説明会、整備推進意向調査、基本計画策定、原形測量 令和元年度 基本設計、地区界測量、各種調査業務、関係機関協議 令和2年度 市街化区域編入、大規模開発協議、各種調査業務、関係機関協議 令和3年度 用地買収、物件補償、実施設計、開発許可協議 令和4年度 用地買収、物件補償、実施設計、盛土工事、樹木伐採工事 令和5年度 用地買収、物件補償、実施設計、盛土工事、樹木伐採工事、道路築造工事、污水管渠工事、第1期予約分譲の募集 令和6年度 用地買収、物件補償、盛土工事、道路築造工事、污水管渠工事、第1期予約分譲企業の内定、第2期予約分譲の募集							

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
6年度実績 ・用地買収・物件補償業務 ・宅地造成工事・道路築造工事・污水管渠工事 ・第1期予約分譲企業の内定、第2期予約分譲の募集 7年度計画 ・用地買収・物件補償業務 ・宅地造成工事・道路築造工事・污水管渠工事・造成森林工事 ・第2期予約分譲企業の内定 ・第3期予約分譲の募集				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 真岡市新産業団地調査・検討委員会	回	0	0	0	0	0
				イ 地元説明会	回	0	0	0	0	0
				ウ 事業推進同意率	%	92.6	94.8	98.3	99.7	100
				エ 用地契約率	%	27.2	92.0	99.7	99.7	100
				オ 真岡工業団地企業誘致調査委員会	回	—	—	2	3	3
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
1）真岡てらうち産業団地（対象地） 2）地元地権者等（産業団地整備までの対象者） 3）本市の地域経済の持続可能な発展に資する優良企業（整備完了後の対象者） 4）安定雇用を求める市民（最終的な対象者）				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 真岡てらうち産業団地整備事業面積	ha	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4
				イ 真岡てらうち産業団地対象地権者数	人	67	67	67	67	67
				ウ 工業団地立地企業数（操業数）	社	95	95	95	94	94
				エ 工業団地立地企業従業員数	人	10,968	11,281	11,120	10,419	10,450
				オ 有効求人倍率（ハローワーク真岡管内）	倍	1.05	1.18	1.05	0.97	1.00
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 新たな産業団地に優良企業を誘致することで、雇用の機会を創出し、移住・定住を促進し、人口減少を抑制するとともに財政基盤の確立を図る。				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 真岡てらうち産業団地整備率（事業費ベース）	%	7.8	34.9	53.9	73.2	90.7
				イ 真岡てらうち産業団地分譲率（面積ベース）	%	—	—	—	46.0	95.5
				ウ						
				エ						
				オ						
② 総事業費の推移				単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	20,537	54,417	90,974	32,928	30,690	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	228,900	1,104,300	705,400	518,300	659,300	
			その他	千円	98,000	57,000	60,317	316,608	96,761	
			一般財源	千円	2,357	3,953	0	234	10	
	事業費計（A）			千円	349,794	1,219,670	856,691	868,070	786,761	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 真岡市総合計画2020-2024の重点プロジェクト「施策3-3」工業の振興に位置付けられている。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 新たな産業団地を造成し優良企業を誘致することで、雇用の機会を創出し人口減少を抑制するとともに、財政基盤の確立を図る。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 新産業団地適地調査に基づき、実施の可否も含めて選定された地区であるため適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 道路築造及び汚水管渠整備は計画的に整備されているため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 必要最小限の事業費で実施しており、市道113号線道路改良事業では、国庫補助事業(社会資本整備総合交付金：補助率5.5/10)も積極的に活用している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性） ☐ 統合 ☒ 継続 令和6年度も前年度に引き続き用地買収及び物件補償を実施し、宅地造成工事や道路築造工事、污水管渠工事等を実施した。また、第1期予約分譲について企業を内定し、第2期予約分譲の募集を行った。令和7年度も残る用地買収及び物件移転や造成工事を進め、第2期予約分譲について企業を内定し、第3期予約分譲の募集を行う。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td style="background-image: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49% 51%, black 51% 53%, transparent 53%); background-size: 4px 4px;"></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="background-image: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49% 51%, black 51% 53%, transparent 53%); background-size: 4px 4px;"></td> <td style="background-image: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49% 51%, black 51% 53%, transparent 53%); background-size: 4px 4px;"></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性 事業の早期完了を目指し用地の取得、物件移転及び内定企業と協議を行い造成工事を進める。また、第3期予約分譲に向け、分譲区画の検討や募集要領等の策定を行う。																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td style="text-align: right;">/</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: right;">/</td> <td style="text-align: right;">/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下		/	/
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持		○	/																			
	低下		/	/																			
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項 用地取得及び物件移転や造成工事、第3期予約分譲など円滑に進めること。																						